

平成 25 年 2 月 4 日

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

当社は、2 月 28 日に「ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

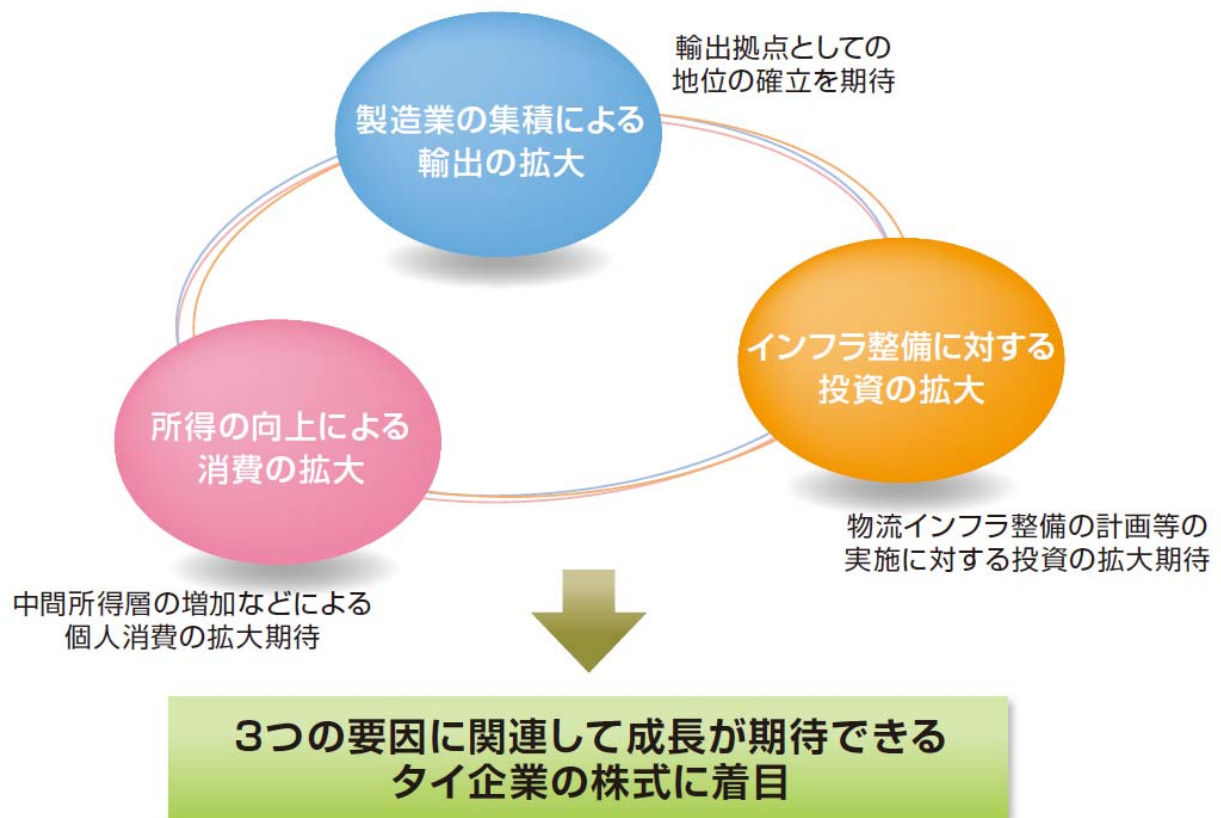
### 1. ファンドの特色

#### ① タイ企業の株式に投資します。

※DR(預託証券)を含みます。

◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

#### 当ファンドのポイント(イメージ)



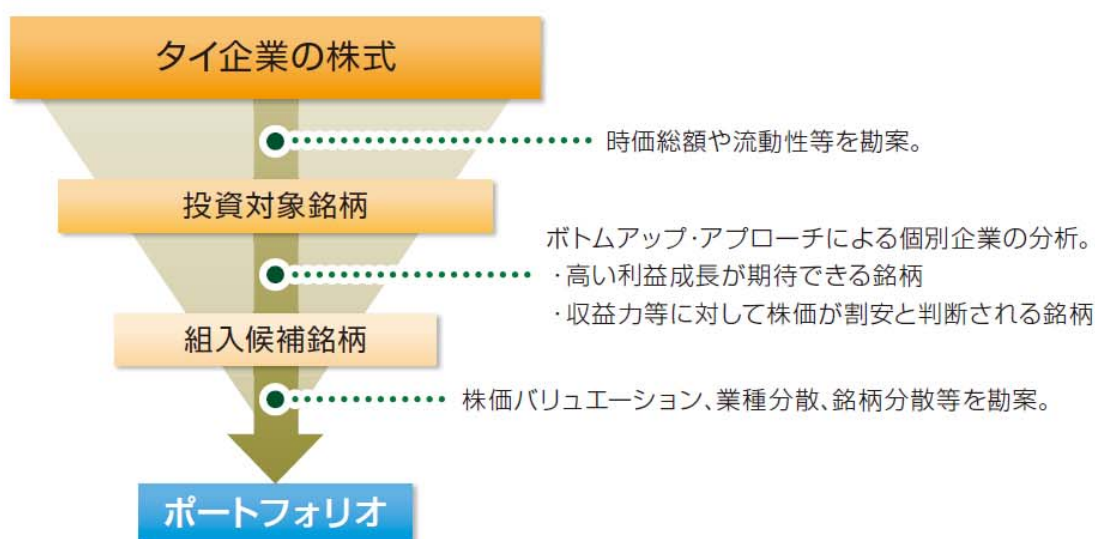
※上記はイメージであり、必ずしも上記のとおりになるとは限りません。

\*DR: Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

◆ ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。

- 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。
- 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。
  - ・高い利益成長が期待できる銘柄
  - ・収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄
- 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオ構築のイメージ



## ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### タイについて



国名	タイ王国 (Kingdom of Thailand)	通貨	タイ・バーツ
人口	約6,400万人 (2011年)	実質GDP平均成長率 (2002年~2011年)	4.1%
首都	バンコク	名目GDP	3,457億米ドル (2011年)
言語	タイ語	1人当たり名目GDP	5,395米ドル (2011年)
主要産業	製造業(エレクトロニクス、 自動車など)、農林水産業 (天然ゴムなど)	タイ証券取引所 株式時価総額	3,898億米ドル (2012年12月末)

(出所)外務省、IMF、日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際取引所連合(WFE)

## ② 運用は、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行ないます。

- ◆ 外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

### ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドについて

- ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド(所在地:シンガポール)は、1994年にシンガポールにおいて設立された会社で、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。
- アジア株式の運用・調査業務を行なっています。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

## ③ 毎年2月27日および8月27日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



## 2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

<b>株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</b>	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
<b>為替変動リスク</b>	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
<b>カントリー・リスク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
<b>その他</b>	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 <b>3.15% (税抜 3.0%)</b> です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <b>年率 1.7325% (税抜 1.65%)</b> ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
委託会社	年率 0.84% (税抜 0.8%)
販売会社	年率 0.84% (税抜 0.8%)
受託会社	年率 0.0525% (税抜 0.05%)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※タイ市場では、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① タイ証券取引所またはシンガポール証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	① 当初申込期間 平成25年2月18日から平成25年2月27日まで ② 継続申込期間 平成25年2月28日から平成26年5月20日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
設定日	平成25年2月28日
当初募集額	700億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成25年2月28日から平成30年2月27日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。

<b>繰上償還</b>	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li><li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>・やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
<b>決算日</b>	毎年2月27日および8月27日(休業日の場合翌営業日)
<b>収益分配</b>	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
<b>信託金の限度額</b>	1,000億円
<b>公告</b>	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="http://www.daiwa-am.co.jp/">http://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
<b>運用報告書</b>	毎計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
<b>課税関係</b>	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
<b>販売会社</b>	大和証券
<b>受託銀行</b>	みずほ信託銀行

## 5. その他

詳しくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書(交付目論見書)」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上